

■ 既往調査の概要

広域防災拠点に関する調査は、国土庁、運輸省、建設省、自治省消防庁の4省庁(当時)が平成7～8年度に行った「東京圏における防災空間ネットワーク形成推進方策策定調査」等、いくつかの調査が行われている。

【 広域防災拠点に関連する既往調査 】

- 東京圏における防災空間ネットワーク形成推進方策策定調査
(H7～8 / 国土庁、運輸省、建設省、自治省消防庁)

大規模震災時の応急対策活動を行う拠点を階層的・系統的に確保(ネットワーク化)するため、東京圏の地域特性・空間特性等を考慮しつつ、広域防災拠点の立地条件、施設構成、オペレーションを提案。
(参照：参考1)

- 臨海部における広域防災拠点整備に関する研究報告 (H12 / 東京都)

東京臨海部における広域防災拠点の必要性、「有明の丘を中心とする防災拠点」の整備の課題と活用方策等について検討。

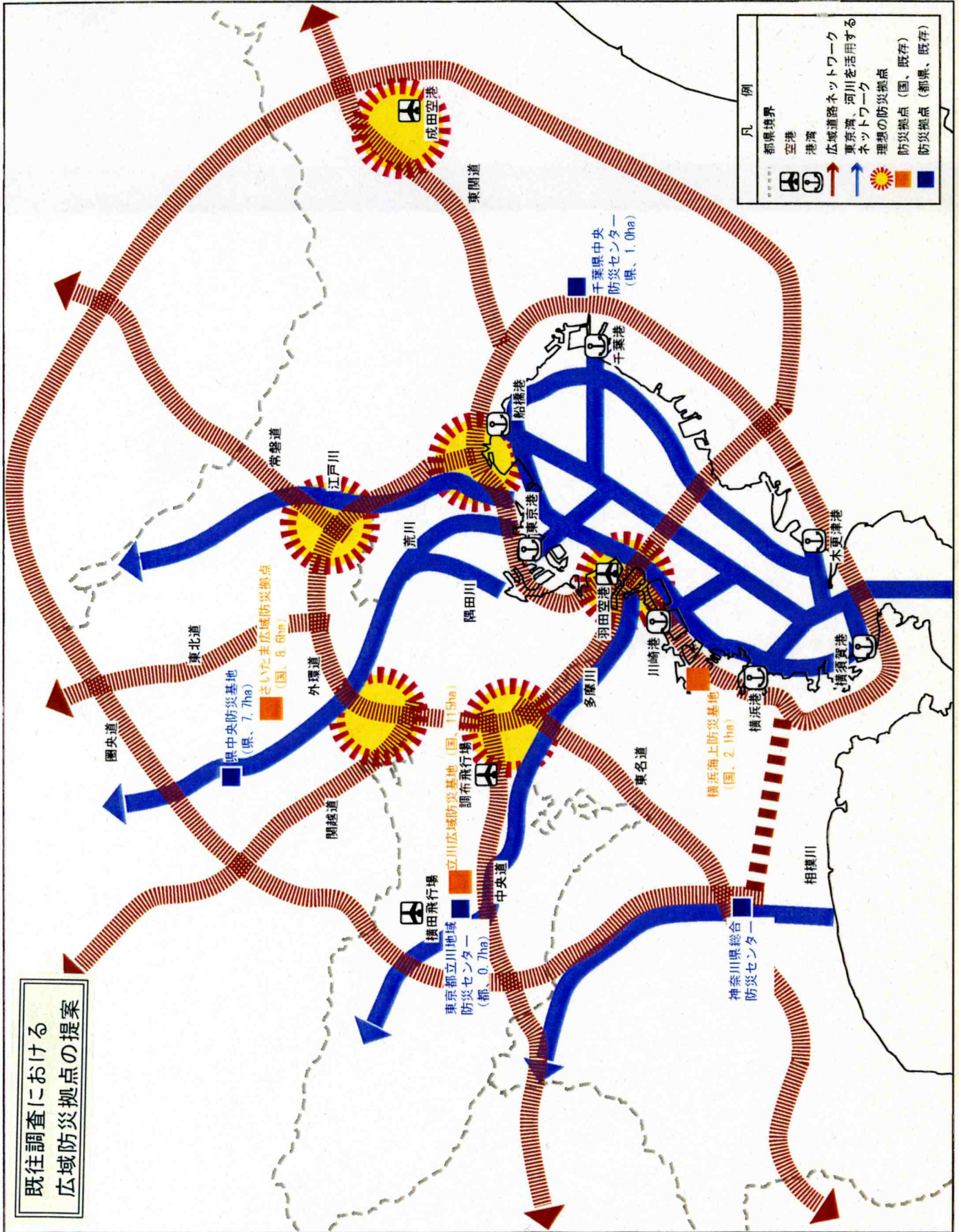
(参照：参考2-5)

- 京浜臨海部防災まちづくり推進調査中間報告(H12 / 神奈川県)

広域防災拠点の必要性、広域応援体制、神奈川県地震被害想定等を踏まえつつ、具体の広域防災拠点候補地の抽出(浮島又は東扇島)、必要規模、平時土地利用等について検討。

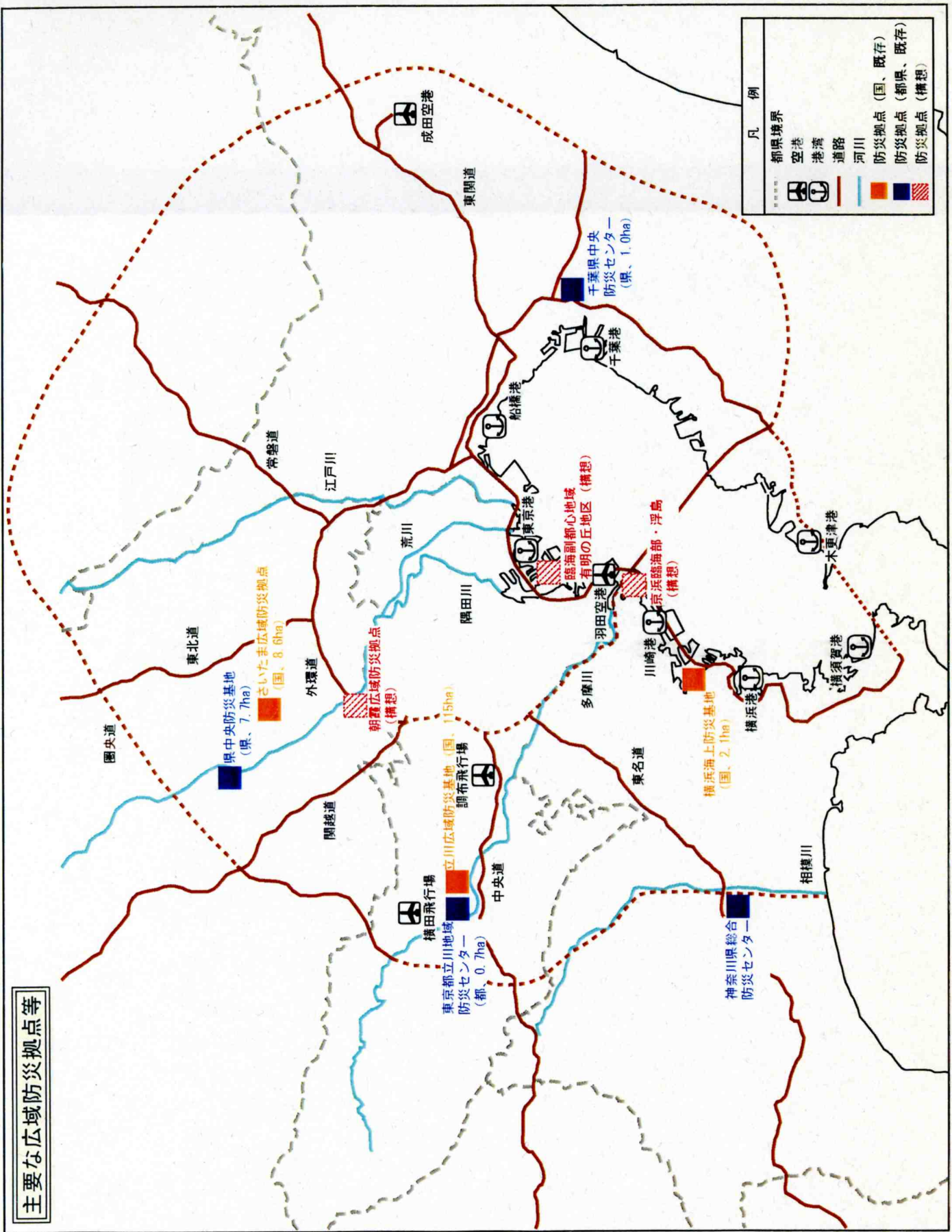
(参照：参考2-6)

等



既往調査における
広域防災拠点の提案

東京圏における防災空間ネットワーク形成推進方策策定調査報告書 (H7~8 / 国土庁、運輸省、建設省、自治省消防庁) より作成



凡 例

	都県境界
	空港
	港湾
	道路
	河川
	防災拠点 (国、既存)
	防災拠点 (都県、既存)
	防災拠点 (構想)

主要な広域防災拠点等

立川広域防災基地の概要

1 施設の概要

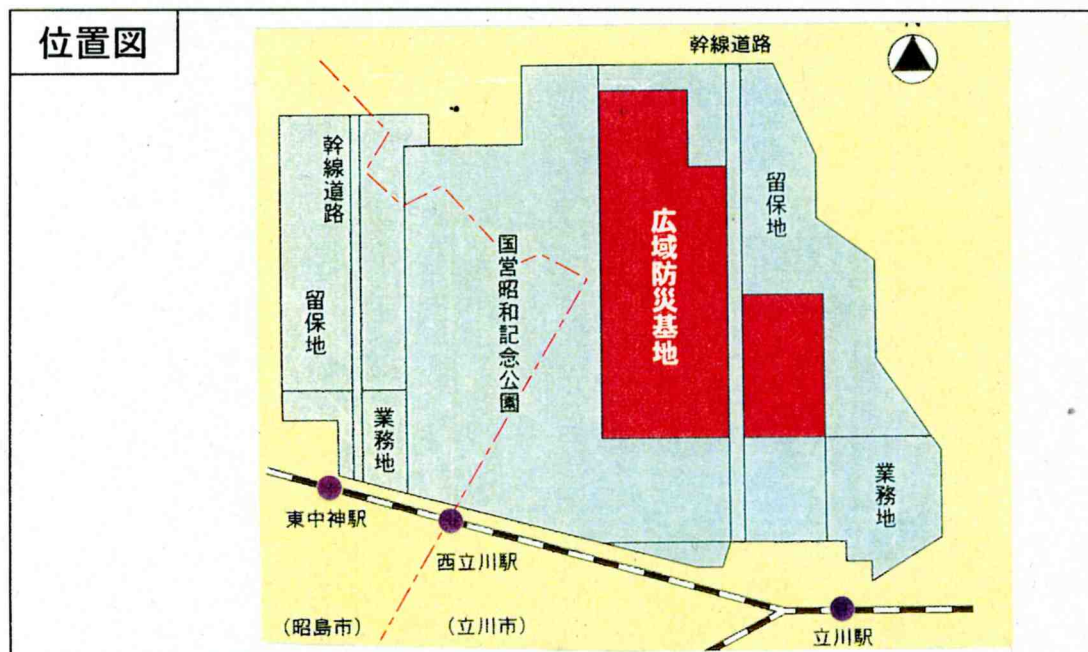
立川広域防災基地は、陸上自衛隊駐屯地、東京都（警視庁、消防庁）等と連携し、国営昭和記念公園（180ha）に隣接して一体的に機能するものとして整備。立川合同庁舎には官邸、内閣府、防衛庁のいずれも被災し、災害対策本部としての機能が失われた際の、国の災害対策本部予備施設として防災無線通信ネットワークや地震防災情報システムが整備されており、空輸による人員・物資の緊急輸送等や、緊急消防援助隊の運用、受入拠点として、南関東地域全体に関する災害応急対策活動の中核拠点として機能している。

2 所在地

東京都立川市緑町

3 敷地面積

115ha



さいたま広域防災拠点の概要

1 施設の概要

さいたま新都心において関東地方整備局、関東管区警察局、関東農政局等の合同庁舎として整備。災害時には、道路や河川等に関する災害情報の管理・復旧活動の指令、関東北部からの物資輸送の中継、広域緊急援助隊（警察）の運用を行う。

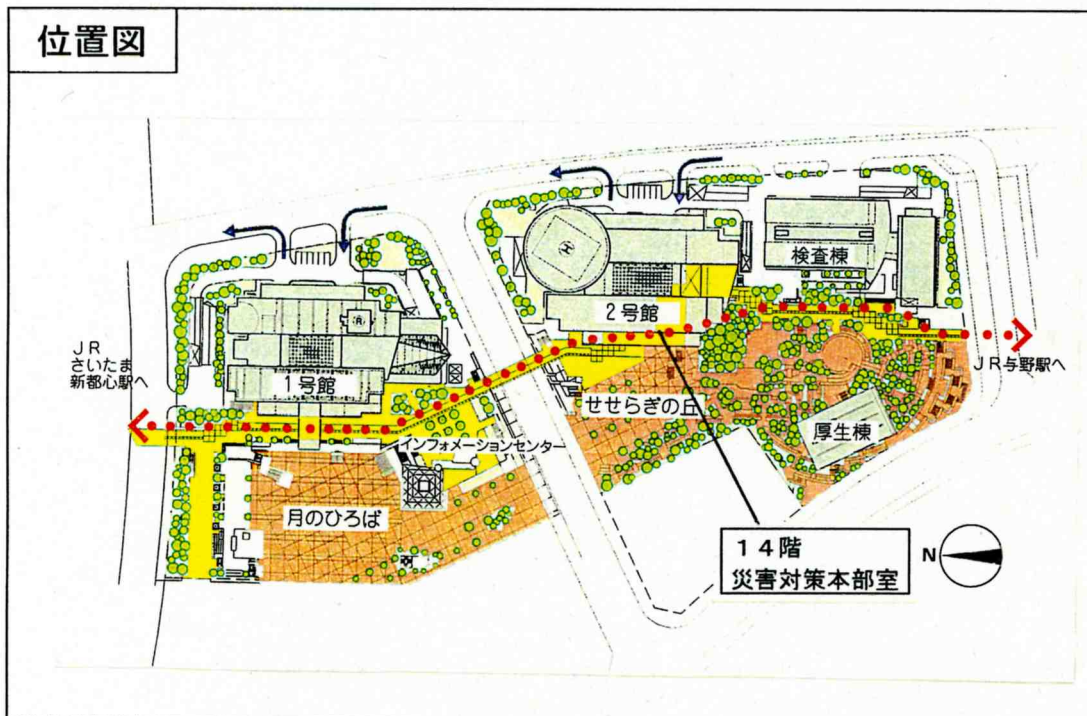
庁舎は制震構造を採用するなど、十分な耐震性を確保すると共に災害対策本部機能、ヘリポート、防災無線通信ネットワーク等の高度な災害対応機能及びその支援機能を有する。

2 所在地

埼玉県さいたま市北袋町

3 敷地面積

8.6ha



横浜海上防災基地の概要

1 施設の概要

みなとみらい21の新港地区に位置し、第三管区海上保安本部横浜海上保安部等の庁舎として整備。大規模な海上災害の発生に対し、主に巡視船舶、航空機を利用した災害応急対策活動の中核拠点として機能している。

平常時は横浜海上保安部等による船舶基地、海上災害を想定した各種訓練、研究に利用されている。

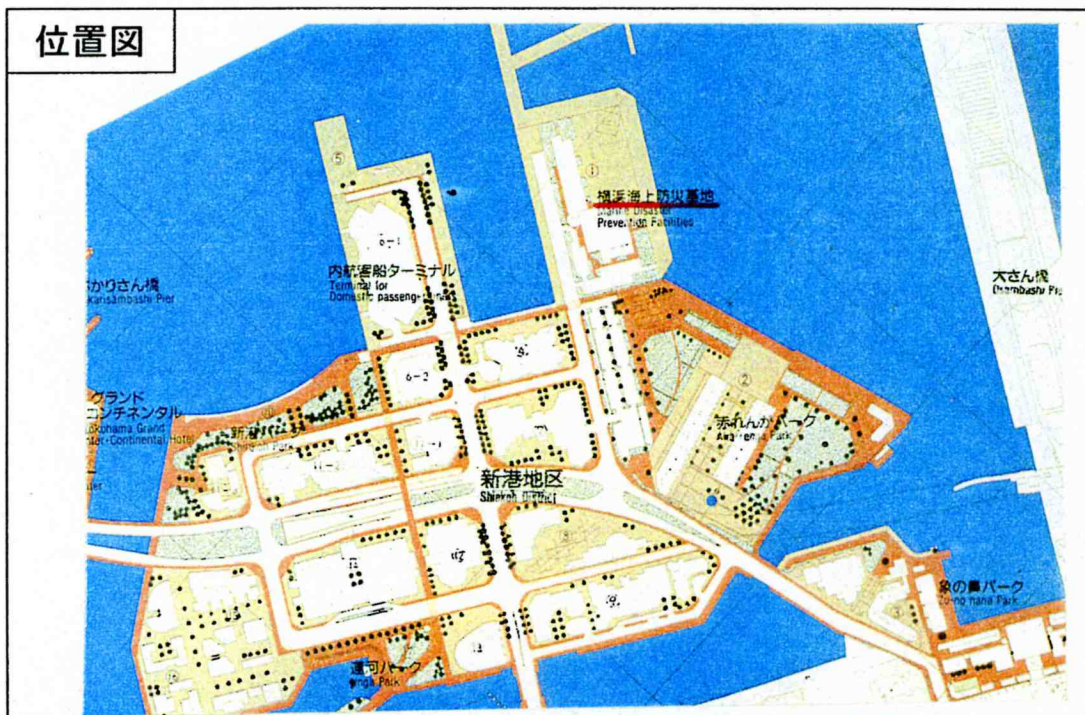
2 所在地

横浜市中区北仲通

3 敷地面積

2 h a

位置図



有明の丘における広域防災拠点の構想

1. 構想の概要

- (1) 東京臨海部にある有明の丘及びその周辺地域を、支援要員等の集結・活動機能及び物資の集配機能等を有する首都圏広域防災拠点として整備する。
- (2) 都心に近接し、陸・海・空の交通アクセスが確保できる。また、耐震岸壁、国際展示場、共同溝等、臨海副都心内の充実した施設を活用できる。なお、有明の丘を中心とする防災拠点と連携可能な地区は100ha以上ある。

2. 所在地

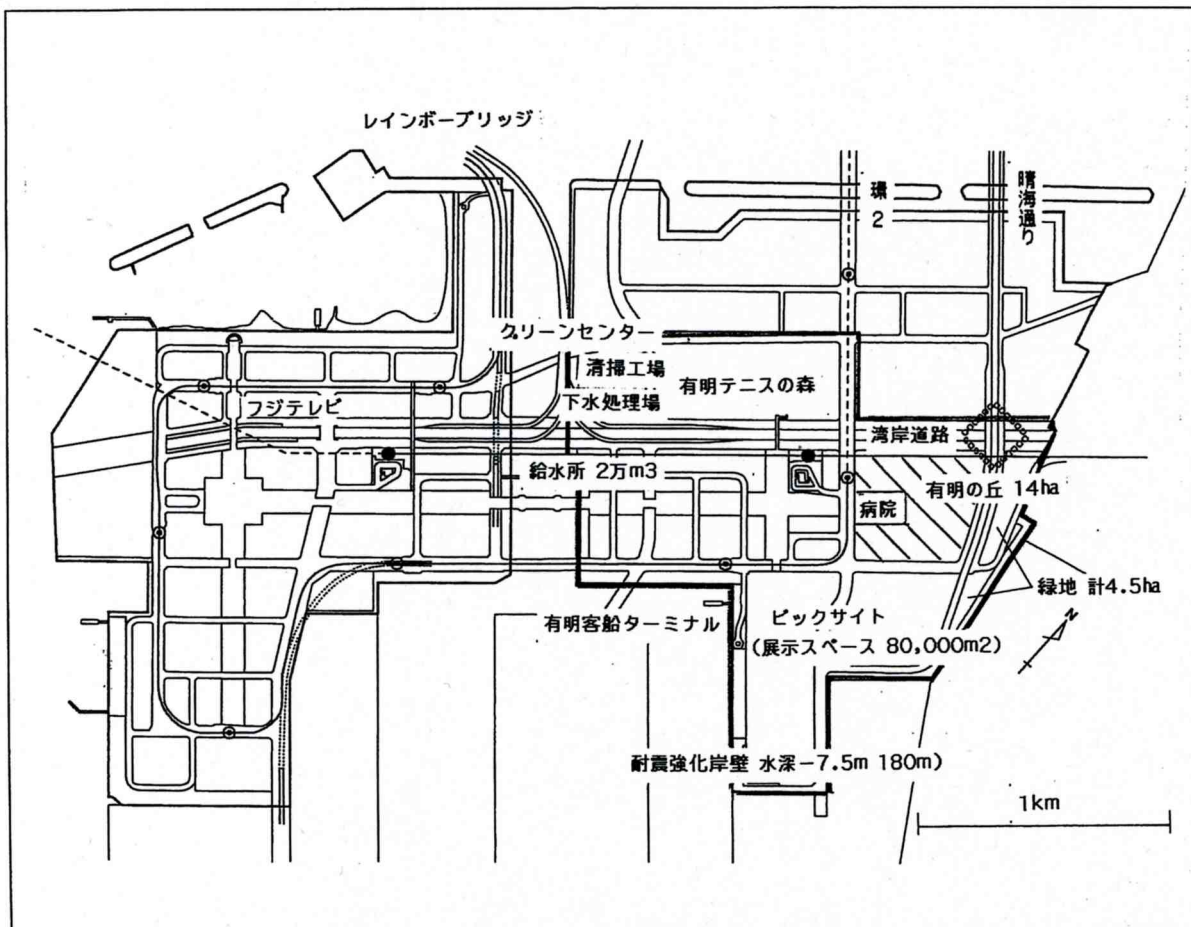
東京都江東区有明3丁目

3. 土地の現況

有明の丘は臨海副都心の一角に位置する更地。

4. 面積

有明の丘 約14ha



臨海部における広域防災拠点整備に関する研究報告 (H12/東京都) より作成

京浜臨海部における広域防災拠点の構想

1. 構想の概要

陸海空の交通の要衝である京浜臨海部の浮島地区周辺において、支援物資の広域輸送中継拠点、支援人員のベースキャンプ、情報収集・提供拠点、備蓄拠点等としての機能を備え、平常時利用として、国民の憩いの場の整備等との連携を図りながら広域防災拠点を整備する。

2. 所在地

神奈川県川崎市川崎区浮島町 他

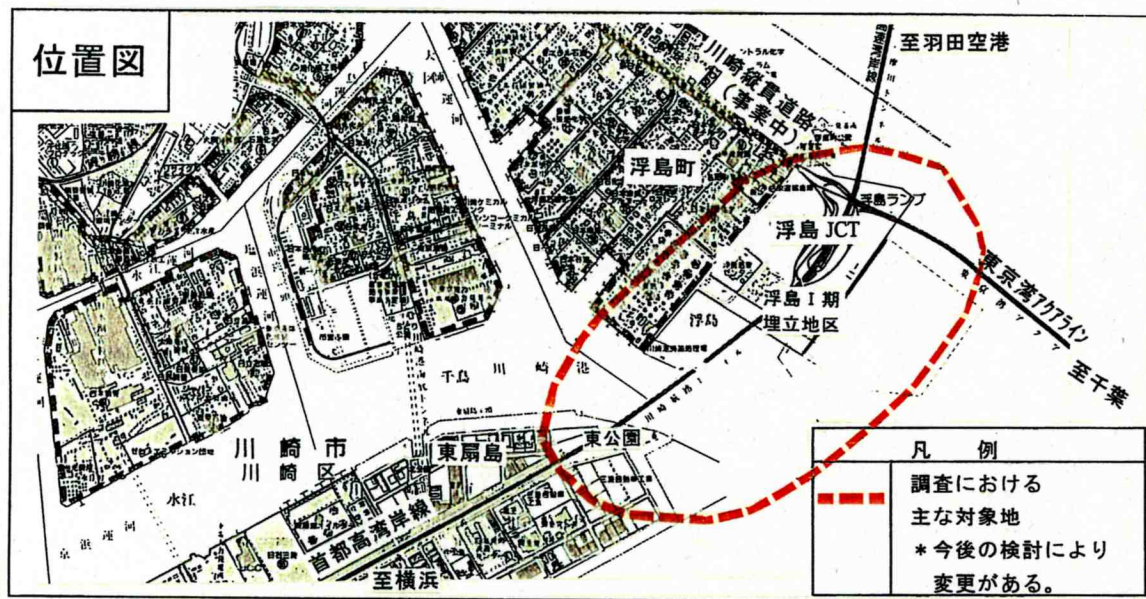
3. 土地の現況

調査における主な検討対象地である、浮島 I 期埋立地区は、浮島 JCT と川崎市浮島処理センターがある以外は、土地利用がなされていない。また、東扇島地区には、川崎市の東公園が計画されている。

なお、周辺の土地利用状況は、製油所や物流団地等が立地している。

4. 面積

約 50 ha を想定



朝霞地区における広域防災拠点の構想

1. 構想の概要
 朝霞地区は、都心より 20km 圏に位置し、道路、鉄道、舟運の結節点であり、内陸防災拠点として最適。
 この地区を、耐震性の高い高規格堤防として、物資の荷捌き・一時保管、要員の集合・待機等の機能を有する広域的な防災拠点とする。
2. 所在地 うちまぎ
 埼玉県朝霞市内間木
3. 土地の現況
 公共用地、空閑地 等
4. 面積
 15ha

